



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務グループ担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 寺地 實
(氏名) 橋本 義徳
配当支払開始予定日

TEL 084-941-3311
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,005	9.8	448	31.7	435	39.3	220	—
21年3月期	26,423	1.2	340	△12.2	312	△8.5	8	△93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.48	—	6.4	3.3	1.5
21年3月期	1.38	—	0.3	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,375	3,506	26.2	552.10
21年3月期	13,130	3,437	26.2	533.13

(参考) 自己資本 22年3月期 3,506百万円 21年3月期 3,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	544	△107	△552	758
21年3月期	268	△280	△190	873

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	1,159.4	2.9
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	101	46.4	3.0
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		40.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,900	0.7	360	7.6	350	4.1	230	4.7	36.21
通期	29,500	1.7	510	13.8	500	14.8	250	13.1	39.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,747,624株 21年3月期 6,747,624株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 396,004株 21年3月期 300,764株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	568	—	222	—	192	—	95	—
21年3月期	5,614	—	102	—	61	—	32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	14.90	—
21年3月期	5.11	—

当社は平成20年10月1日付で持株会社に移行し、自販機運営リテイル事業をアシード株式会社(旧株式会社ベンデックス)に分割いたしましたので、前期比較はしていません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	6,351	2,390	37.6	376.44
21年3月期	5,933	2,447	41.2	379.59

(参考) 自己資本 22年3月期 2,390百万円 21年3月期 2,447百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の回復を背景に景気の一部において持ち直しの兆しが見られるものの、円高やデフレの進行、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。

このような状況のなか、当社グループは2012年3月期を達成年度とする、中期経営計画「ビジョンACT12」において策定したアクションプランを着実に推進するとともに、各事業のオペレーションコストの削減と収益基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次の通りとなりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	29,005	448	435	220	34.48
平成21年3月期	26,423	340	312	8	1.38
伸長率(%)	9.8	31.7	39.3	2,376.1	—

② 事業の種類別セグメントの概況

売上構成比では、自販機運営リテイル事業は76.9%、飲料製造事業22.1%、飲料カードシステム事業0.6%、不動産運用事業0.4%となっております。

	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)	当期	前期	伸長率(%)
自販機運営リテイル事業	22,301	22,621	△1.4	465	561	△17.1
飲料製造事業	6,401	3,429	86.6	166	7	2,264.0
飲料カードシステム事業	184	246	△25.2	25	24	4.8
不動産運用事業	117	124	△5.8	108	98	9.5
小計	29,005	26,423	9.8	764	691	10.6
消去	—	—	—	316	351	△9.8
連結計	29,005	26,423	9.8	448	340	31.7

【自販機運営リテイル事業】

消費者の節約志向や低価格志向が定着化し、物価のデフレ傾向が一段と鮮明になったことにより、業界を取巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置いたしました。また、商品政策面では低価格志向に対応した高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は22,301百万円（前期比1.4%減）、営業利益は465百万円（前期比17.1%減）となりました。

【飲料製造事業】

清涼飲料製造部門につきましては、小売業等のプライベートブランド（PB＝自主企画）商品市場をターゲットに、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに積極的に対応した結果、昨今の厳しい受注環境においても製造数量は前年同期比で 62.1%増と大幅な増産となりました。酒類製造部門の低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の製造につきましては、小売業各社が高品質で価格訴求力のあるPB商品を一段と強化したことに加え、最近の消費者ニーズの変化と多様化にいち早く対応した当社新製品開発による企画・提案が奏功し、製造数量は前年同期比で 17.8%増となりました。また、日本酒・焼酎等の製造につきましては、本格芋焼酎「帝王」や本格麦焼酎「いろは丸」のブランド育成に注力するとともに、くわい焼酎「福山そだち」やじゃがいも焼酎「じゃがの華」など、地域の特産品や原材料の特性を活かした焼酎・リキュール製品の開発と販売に注力いたしました。なお、本格芋焼酎「帝王 黒麹仕込」は福岡国税局主催の酒類鑑評会（平成 21 年 9 月）において金賞を受賞いたしました。

この結果、飲料製造事業の売上高は 6,401 百万円（前期比 86.6%増）、営業利益 166 百万円（前期比 2,264.0%増）と大幅な増収・増益となりました。

【飲料カードシステム事業】

自販機のソフト化によるサービス価値を高め、パチンコホールのお客様に対して、カップ飲料自販機の利便性を向上させた「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージを刷り込める新カードを発売し、業界最大手法人や地域有力法人において採用・導入が進みました。なお業務の効率化のため、従来はグループ会社へ販売していた自販機と飲料カード管理機器を、各グループ会社が直接機械メーカーから調達する取引方法に変更したことにより、これにかかる売上高は減少いたしました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は 184 百万円（前期比 25.2%減）、営業利益 25 百万円（前期比 4.8%増）となりました。

【不動産運用事業】

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、広島県福山市の賃貸収益ビルの稼働により、不動産運用事業による売上高は 117 百万円（前期比 5.8%減）、営業利益は 108 百万円（前期比 9.5%増）となりました。

③次期の見通し

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は景気悪化にともなう消費低迷を受け急速に厳しさを増しております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを追求することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機並びに自主企画商品の強化」、「アオンズ・カードシステムによる差別化」、「コーヒーサービス事業による収益強化」に取り組み、自販機運営リテイル事業の収益拡大を図ります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応したPB製品の受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大するなか、飲料製造工場においては効率的な稼働と品質管理の強化に取り組むとともに、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては次の通り予想しております。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 23 年 3 月期予想	29,500	510	500	250	39.36
平成 22 年 3 月期実績	29,005	448	435	220	34.48
伸長率 (%)	1.7	13.8	14.8	13.1	—

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結財政状態

(百万円)

	当期	前期	増減
総資産	13,375	13,130	245
純資産	3,506	3,437	69
自己資本比率	26.2	26.2	0
1株当たり純資産	552.10	533.13	18.97

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	544	268	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△280	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△190	△362
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△114	△203	89
現金及び現金同等物の期末残高	758	873	△115

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、544百万円となりました。増加の理由は主に税金等調整前当期純利益が426百万円、減価償却費269百万円及びのれん償却額77百万円によるものです。一方で、法人税等の支払額107百万円、長期前払費用の増加152百万円などによる資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、107百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出94百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、552百万円となりました。これは主に配当金の支払額102百万円及び短期借入金の純増額45百万円によるものです。一方で、自己株式の取得による支出66百万円による資金の減少がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ115百万円減少し、758百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	28.2	26.2	26.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.0	27.5	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	18.0	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	3.2	6.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えています。

なお、次期の配当金については、連結配当性向30%以上を基準として、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しています。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

① 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

② コーヒーマシン「カフェバー」の生産について

連結子会社のアシード株式会社は、コーヒーサービス事業で使用するコーヒーマシン「カフェバー」を積極的に設置推進しています。このコーヒーマシン「カフェバー」は海外で委託製造(OEM生産)しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

③ 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、パチンコホール内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。平成22年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の32.2%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び連結業績は影響を受ける可能性があります。

④ 清涼飲料事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場ではブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料及び低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受けることがあります。

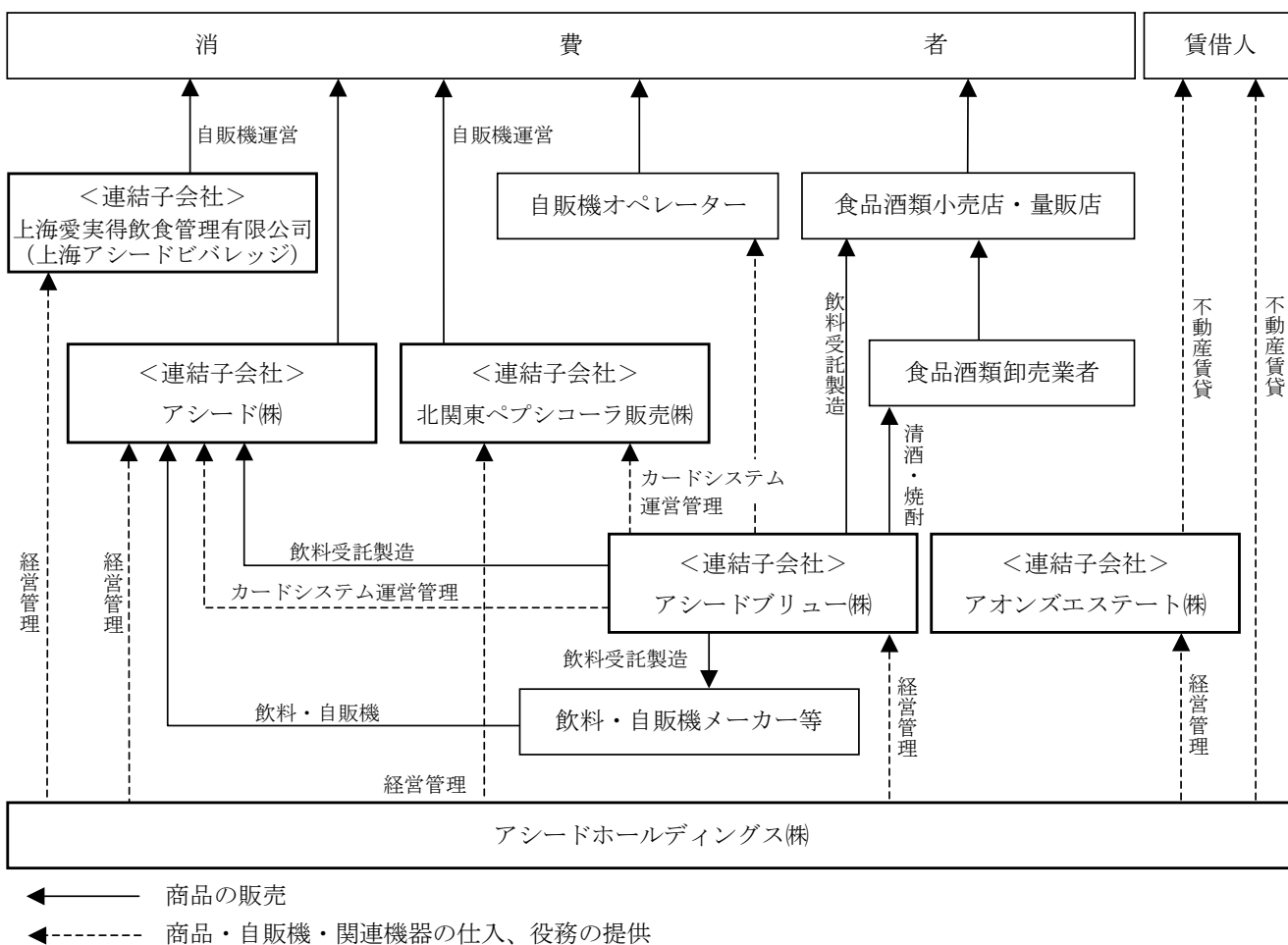
2. 企業集団の状況

当社グループは、アシードホールディングス株式会社(当社)と子会社5社により構成されており、自販機運営リテイル事業、飲料製造事業、飲料カードシステム事業及び不動産運用事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、事業の種類別セグメントの関連は次のとおりです。

事業の種類別 事業区分の名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイル事業	主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理	アシード(株) 北関東ペプシコーラ販売(株) 上海アシードビバレッジ (国内2社、海外1社)
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系・低アルコール缶飲料の製造及び清酒・焼酎の製造・販売	アシードブリュー(株) (国内1社)
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの発行、運用管理	アシードブリュー(株) (国内1社)
不動産運用事業	不動産賃貸等	当社 アオンズエステート(株) (国内2社)

事業系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アシードグループは、消費者起点の発想を我々のビジネスで実現すべく、事業方針「良質の選択——人、環境、未来に」の達成に向けて、「ビジョン（夢）」「ミッション（使命）」そして「バリュー（価値）」の「三位一体となった活動指針」をもって経営を推進してまいります。顧客の立場で消費者、生活者志向のマーケティング活動に徹し、長期にわたって消費者の信頼と支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして常に「良質の選択」を実行します。

アシードグループの最も重要な経営課題は「何のために存在し、何のために生きるか」という価値命題を研ぎ澄ましていくことです。すなわち、アシードグループは「消費者に対して、どのような価値を提供しようとしているのか」を明確化し「魂のある会社」にします。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えています。これが当社グループのよって立つ「価値命題」です。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

- ① 株主資本利益率（ROE） … 10.0%以上
- ② 総資本経常利益率（ROA） … 10.0%以上
- ③ 株式時価総額 … 200億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆5,900億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。なお、当社グループは現在中期経営計画を進行中であり、この達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

中期経営計画「ビジョン ACT12」における戦略とアクションプランは、次の通りです。

- ① ビジネスモデルの価値を高めて顧客創造
- ② 自販機事業構造のイノベーション
- ③ 飲料製造事業の更なる強化で市場創造

また、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっています。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の企画提案・開発力を一段と強化し、多方面にわたる受注を獲得してまいります。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,692	1,127,798
受取手形及び売掛金	1,346,704	1,735,745
商品及び製品	1,002,282	984,744
仕掛品	311	—
原材料及び貯蔵品	91,684	122,077
前払費用	1,119,989	966,567
繰延税金資産	79,980	64,237
その他	529,902	505,096
貸倒引当金	△5,040	△9,455
流動資産合計	5,441,507	5,496,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,572,956	1,648,624
減価償却累計額	△801,995	△881,382
建物及び構築物 (純額)	770,960	767,242
機械装置及び運搬具	373,916	408,063
減価償却累計額	△253,522	△292,496
機械装置及び運搬具 (純額)	120,393	115,567
工具、器具及び備品	108,886	121,910
減価償却累計額	△90,174	△103,910
工具、器具及び備品 (純額)	18,712	17,999
土地	3,454,564	3,488,953
リース資産	348,395	698,866
減価償却累計額	△52,462	△207,633
リース資産 (純額)	295,932	491,232
有形固定資産合計	4,660,563	4,880,995
無形固定資産		
のれん	747,274	704,343
リース資産	13,527	19,431
その他	20,224	19,719
無形固定資産合計	781,026	743,494
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	443,087
長期貸付金	29,106	36,891
長期前払費用	1,140,245	1,059,209
繰延税金資産	351,090	307,177
その他	403,796	516,978
貸倒引当金	△40,217	△108,683
投資その他の資産合計	2,247,548	2,254,660
固定資産合計	7,689,138	7,879,150
資産合計	13,130,645	13,375,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,367,499	2,454,598
短期借入金	1,940,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1,486,534	1,226,948
リース債務	100,313	210,694
未払金	835,136	817,572
未払法人税等	47,693	98,135
未払消費税等	59,887	105,668
繰延税金負債	95	158
賞与引当金	94,096	100,661
その他	674,266	615,036
流動負債合計	7,605,522	7,614,473
固定負債		
長期借入金	1,403,320	1,488,673
リース債務	229,237	336,958
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	69,701	68,994
役員退職慰労引当金	108,577	116,717
その他	229,696	195,828
固定負債合計	2,088,102	2,254,741
負債合計	9,693,624	9,869,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,444,242	3,562,356
自己株式	△177,757	△244,388
株主資本合計	5,041,149	5,092,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,404	△26,786
土地再評価差額金	△1,557,814	△1,557,814
為替換算調整勘定	△1,909	△1,284
評価・換算差額等合計	△1,604,128	△1,585,886
純資産合計	3,437,020	3,506,746
負債純資産合計	13,130,645	13,375,961

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,423,489	29,005,366
売上原価	15,142,778	17,492,873
売上総利益	11,280,710	11,512,492
販売費及び一般管理費	10,940,441	11,064,217
営業利益	340,269	448,275
営業外収益		
受取利息	4,761	3,074
受取配当金	4,576	4,108
不動産賃貸料	11,487	12,103
受取賃貸料	24,891	23,521
違約金収入	5,000	3,089
受取補償金	—	15,371
その他	31,484	33,628
営業外収益合計	82,202	94,897
営業外費用		
支払利息	85,610	80,881
のれん償却額	564	147
その他	23,717	26,672
営業外費用合計	109,892	107,701
経常利益	312,579	435,471
特別利益		
固定資産売却益	658	684
貸倒引当金戻入額	1,560	454
役員退職慰労引当金戻入額	1,618	—
その他	100	—
特別利益合計	3,937	1,138
特別損失		
前期損益修正損	2,193	—
固定資産売却損	255	33
固定資産除却損	408	3,555
投資有価証券評価損	6,285	—
会員権評価損	—	1,289
役員退職慰労金	260	1,499
減損損失	—	3,361
退職給付制度終了損	163,174	—
その他	1,760	—
特別損失合計	174,338	9,738
税金等調整前当期純利益	142,178	426,871
法人税、住民税及び事業税	140,654	158,192
法人税等調整額	△7,400	47,716
法人税等合計	133,254	205,908
当期純利益	8,923	220,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
前期末残高	3,538,469	3,444,242
当期変動額		
剰余金の配当	△103,151	△102,848
当期純利益	8,923	220,962
当期変動額合計	△94,227	118,113
当期末残高	3,444,242	3,562,356
自己株式		
前期末残高	△177,704	△177,757
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△66,630
当期変動額合計	△52	△66,630
当期末残高	△177,757	△244,388
株主資本合計		
前期末残高	5,135,430	5,041,149
当期変動額		
剰余金の配当	△103,151	△102,848
当期純利益	8,923	220,962
自己株式の取得	△52	△66,630
当期変動額合計	△94,280	51,482
当期末残高	5,041,149	5,092,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,777	△44,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,627	17,618
当期変動額合計	△35,627	17,618
当期末残高	△44,404	△26,786
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,557,814	△1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,557,814	△1,557,814
為替換算調整勘定		
前期末残高	869	△1,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,778	624
当期変動額合計	△2,778	624
当期末残高	△1,909	△1,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,565,722	△1,604,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,406	18,242
当期変動額合計	△38,406	18,242
当期末残高	△1,604,128	△1,585,886
純資産合計		
前期末残高	3,569,707	3,437,020
当期変動額		
剰余金の配当	△103,151	△102,848
当期純利益	8,923	220,962
自己株式の取得	△52	△66,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,406	18,242
当期変動額合計	△132,687	69,725
当期末残高	3,437,020	3,506,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,178	426,871
減価償却費	147,359	269,523
減損損失	—	3,361
のれん償却額	74,446	77,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,478	72,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,078	6,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,140	△706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,733	8,140
受取利息及び受取配当金	△9,338	△7,182
支払利息	85,610	80,881
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,285	—
固定資産売却損益 (△は益)	△403	△650
固定資産除却損	408	3,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△449,385	△389,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,618	△4,872
長期前払費用の増減額 (△は増加)	221,576	152,151
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,664	△8,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,775	78,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,059	50,874
その他の負債の増減額 (△は減少)	310,147	△96,356
その他	2,749	1,810
小計	564,086	723,244
利息及び配当金の受取額	8,678	8,439
利息の支払額	△83,925	△79,306
法人税等の支払額	△220,632	△107,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,206	544,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,623	△94,579
有形固定資産の売却による収入	1,142	9,559
のれんの取得による支出	△15,196	△6,113
無形固定資産の取得による支出	△1,249	△150
投資有価証券の取得による支出	△58,589	△53,087
投資有価証券の売却による収入	1,056	1,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,035
貸付けによる支出	—	△3,900
貸付金の回収による収入	5,568	6,510
定期預金の預入による支出	△434,616	△385,112
定期預金の払戻による収入	457,282	406,430
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,225	△107,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	45,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,984,140	△1,665,556
自己株式の取得による支出	△52	△66,630
リース債務の返済による支出	△53,604	△162,115
配当金の支払額	△103,151	△102,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,948	△552,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△768	440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,736	△114,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,997	873,261
現金及び現金同等物の期末残高	873,261	758,805

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュウ株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>アオンズエステート株式会社につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社ベンデックスは平成20年10月1日付をもってアシード株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュウ株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式会社コーエイ産商の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式会社コーエイ産商は、連結子会社であるアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 10年～20年 機械装置 10年～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度において退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として163,174千円計上しております。 なお、会計基準変更時差異の内、一時金制度に係るもの(当連結会計年度末残高5,584千円)については、引き続き15年による均等額を費用処理しております。 (退職給付債務計算方法) 当社及び国内連結会社において、組織再編成行為の結果、各社における退職給付債務の計算を必要とする従業員数が過少となり、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更いたしました。 本変更に伴う影響額57,807千円は、当連結会計年度の退職給付費用から減額しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
(5) 収益の計上基準	自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 982,115 千円、85 千円、86,678 千円であります。	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 22 年 3 月 31 日																																				
※1. 担保に供している資産及びその対応債務 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,905</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">692,372</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">839,626</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">523,334</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,878,480</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	58,905	土地	633,467	計	692,372	債務の種類	金額(千円)	短期借入金	839,626	1年内返済予定の長期借入金	523,334	長期借入金	515,520	計	1,878,480	※1. 担保に供している資産及びその対応債務 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,901</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">633,800</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,068</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">561,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,631,711</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	33,901	土地	599,899	計	633,800	債務の種類	金額(千円)	短期借入金	730,000	1年内返済予定の長期借入金	340,068	長期借入金	561,643	計	1,631,711
資産の種類	金額(千円)																																				
建物及び構築物	58,905																																				
土地	633,467																																				
計	692,372																																				
債務の種類	金額(千円)																																				
短期借入金	839,626																																				
1年内返済予定の長期借入金	523,334																																				
長期借入金	515,520																																				
計	1,878,480																																				
資産の種類	金額(千円)																																				
建物及び構築物	33,901																																				
土地	599,899																																				
計	633,800																																				
債務の種類	金額(千円)																																				
短期借入金	730,000																																				
1年内返済予定の長期借入金	340,068																																				
長期借入金	561,643																																				
計	1,631,711																																				
※2. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569 千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△488,567 千円	※2. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569 千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…475,290 千円																																				
※3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000 千円 借入実行残高 75,000 千円 差引額 25,000 千円	※3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000 千円 借入実行残高 15,000 千円 差引額 85,000 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日																																												
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,770,075 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,118,497</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">578,776</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,516</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,641,125</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">135,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,455</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,010</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,916</td></tr> </table>	販売交付金	4,770,075 千円	販売促進費	1,118,497	賃借料	578,776	役員報酬	151,516	従業員給与	1,641,125	賞与	135,469	賞与引当金繰入額	85,455	退職給付費用	17,541	役員退職慰労引当金繰入額	7,355	貸倒引当金繰入額	14,010	減価償却費	79,916	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,819,231 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,099,101</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">443,208</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,733</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,609,141</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">138,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,634</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,475</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,819</td></tr> </table>	販売交付金	4,819,231 千円	販売促進費	1,099,101	賃借料	443,208	役員報酬	153,733	従業員給与	1,609,141	賞与	138,703	賞与引当金繰入額	85,634	退職給付費用	46,101	役員退職慰労引当金繰入額	8,140	貸倒引当金繰入額	87,475	減価償却費	180,819
販売交付金	4,770,075 千円																																												
販売促進費	1,118,497																																												
賃借料	578,776																																												
役員報酬	151,516																																												
従業員給与	1,641,125																																												
賞与	135,469																																												
賞与引当金繰入額	85,455																																												
退職給付費用	17,541																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,355																																												
貸倒引当金繰入額	14,010																																												
減価償却費	79,916																																												
販売交付金	4,819,231 千円																																												
販売促進費	1,099,101																																												
賃借料	443,208																																												
役員報酬	153,733																																												
従業員給与	1,609,141																																												
賞与	138,703																																												
賞与引当金繰入額	85,634																																												
退職給付費用	46,101																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,140																																												
貸倒引当金繰入額	87,475																																												
減価償却費	180,819																																												
<p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">658 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	658 千円	<p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">684 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	684 千円																																								
機械装置及び運搬具	658 千円																																												
機械装置及び運搬具	684 千円																																												
<p>※ 3. 前期損益修正損は、過年度経費の追加発生によるものであります。</p>	<p>3. —————</p>																																												
<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">255 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	255 千円	<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	32 千円	工具器具備品	0	合計	33																																				
機械装置及び運搬具	255 千円																																												
機械装置及び運搬具	32 千円																																												
工具器具備品	0																																												
合計	33																																												
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">336 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	336 千円	工具器具備品	72	合計	408	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,102 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,555</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,102 千円	工具器具備品	452	合計	3,555																																
機械装置及び運搬具	336 千円																																												
工具器具備品	72																																												
合計	408																																												
建物及び構築物	3,102 千円																																												
工具器具備品	452																																												
合計	3,555																																												
<p>6. —————</p>	<p>※ 6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県津山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失 3,361 千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県津山市	遊休資産	土地																																						
場所	用途	種類																																											
岡山県津山市	遊休資産	土地																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	—	—	6,747
合計	6,747	—	—	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	—	300
合計	300	0	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	51,575	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当額の原因	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	51,574	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	—	—	6,747
合計	6,747	—	—	6,747
自己株式				
普通株式	300	95	—	396
合計	300	95	—	396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95,240株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加95,100株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	51,274	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当額の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,275,692 千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>△402,430</u> 現金及び現金同等物の期末残高 873,261	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,127,798 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△368,992</u> 現金及び現金同等物の期末残高 758,805
※2. _____	※2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社コーエイ産商を連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コーエイ産商取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 21,956 千円 固定資産 57,390 連結調整勘定 27,984 流動負債 <u>△15,946</u> 固定負債 <u>△91,384</u> 株コーエイ産商株式の取得価額 — 株コーエイ産商現金及び現金同等物 <u>△11,035</u> 差引：株コーエイ産商取得による収入 <u>11,035</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不 動 産 運 用 事 業	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,621,985	3,429,624	246,963	124,916	26,423,489	(—)	26,423,489
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	133,168	467,507	2,077	58,756	661,509	(661,509)	—
計	22,755,153	3,897,132	249,040	183,672	27,084,999	(661,509)	26,423,489
営業費用	22,193,533	3,890,100	225,016	84,887	26,393,537	(310,317)	26,083,219
営業利益又は損失(△)	561,620	7,031	24,024	98,784	691,461	(351,191)	340,269
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,740,541	2,038,174	131,914	1,808,506	11,719,136	1,411,508	13,130,645
減価償却費	127,490	61,206	1,309	12,278	202,284	19,577	221,861
資本的支出	380,714	65,251	145	167,653	613,765	2,039	615,805

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不 動 産 運 用 事 業	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,301,765	6,401,215	184,704	117,681	29,005,366	(—)	29,005,366
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	116,328	465,448	1,968	85,719	669,465	(669,465)	—
計	22,418,094	6,866,663	186,672	203,401	29,674,832	(669,465)	29,005,366
営業費用	21,952,757	6,700,444	161,497	95,216	28,909,915	(352,823)	28,557,091
営業利益又は損失(△)	465,337	166,218	25,175	108,185	764,916	(316,641)	448,275
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,640,610	2,495,605	84,053	1,792,995	12,013,264	1,362,696	13,375,961
減価償却費	240,823	77,699	1,323	13,456	333,302	12,312	345,615
資本的支出	485,576	72,786	—	3,760	562,122	2,110	564,232

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

- ① 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- ② 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な商品・事業内容等
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸

2. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	350,420	333,464	持株会社運営に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	1,507,268	1,453,933	余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等

3. 従来、提出会社本社管理部門に係る費用の一部を、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、平成20年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を「消去又は全社」に含めることにいたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	533.13円	1株当たり純資産額	552.10円
1株当たり当期純利益金額	1.38円	1株当たり当期純利益金額	34.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,923	220,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,923	220,962
期中平均株式数(千株)	6,446	6,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち 新株予約権)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,059	386,880
売掛金	870	2,972
前払費用	5,867	4,984
繰延税金資産	1,550	4,735
関係会社短期貸付金	564,000	951,000
未収入金	2,668	—
その他	3,042	5,809
貸倒引当金	△227	△381
流動資産合計	1,021,831	1,355,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,829	1,138,485
減価償却累計額	△592,411	△630,907
建物(純額)	518,418	507,577
構築物	68,119	99,319
減価償却累計額	△50,912	△53,856
構築物(純額)	17,207	45,462
工具、器具及び備品	2,052	2,052
減価償却累計額	△1,526	△1,673
工具、器具及び備品(純額)	526	378
土地	3,130,169	3,175,008
リース資産	2,307	2,772
減価償却累計額	△240	△923
リース資産(純額)	2,066	1,848
有形固定資産合計	3,668,388	3,730,276
無形固定資産		
電話加入権	436	436
リース資産	1,688	2,485
その他	101	90
無形固定資産合計	2,226	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	312,685	388,449
関係会社株式	712,036	712,036
出資金	200	200
関係会社出資金	61,475	14,600
長期前払費用	578	451
繰延税金資産	83,854	68,457
敷金及び保証金	165	6,694
保険積立金	22,408	23,146
会員権	49,100	49,100
その他	577	577
貸倒引当金	△1,720	△1,720
投資その他の資産合計	1,241,360	1,261,993
固定資産合計	4,911,975	4,995,282
資産合計	5,933,807	6,351,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,525,000	1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	1,072,000	436,000
リース債務	1,035	1,642
未払金	4,344	38,539
未払費用	1,516	1,950
未払法人税等	7,890	21,197
未払消費税等	1,701	1,996
預り金	8,120	8,479
前受金	4,860	3,611
賞与引当金	993	1,153
流動負債合計	2,627,461	2,484,570
固定負債		
長期借入金	662,000	1,281,000
リース債務	2,981	3,081
退職給付引当金	379	819
役員退職慰労引当金	100,640	106,130
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
その他	45,620	37,120
固定負債合計	859,190	1,475,720
負債合計	3,486,652	3,960,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
資本剰余金合計	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	△126,894	△134,239
利益剰余金合計	2,449,105	2,441,760
自己株式	△177,757	△244,388
株主資本合計	4,046,013	3,972,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,043	△23,229
土地再評価差額金	△1,557,814	△1,557,814
評価・換算差額等合計	△1,598,858	△1,581,044
純資産合計	2,447,154	2,390,992
負債純資産合計	5,933,807	6,351,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,614,999	568,953
売上原価		
商品期首たな卸高	420,867	—
当期商品仕入高	2,620,281	73,873
会社分割による減少高	440,890	—
合計	2,600,258	73,873
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	2,600,258	73,873
売上総利益	3,014,740	495,079
販売費及び一般管理費	2,912,401	272,567
営業利益	102,339	222,512
営業外収益		
受取利息	12,532	13,715
受取配当金	4,170	3,741
受取賃貸料	2,167	—
違約金収入	5,000	—
その他	6,774	294
営業外収益合計	30,644	17,751
営業外費用		
支払利息	59,676	44,098
のれん償却額	208	—
その他	11,520	3,823
営業外費用合計	71,405	47,922
経常利益	61,578	192,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	378	—
退職給付制度終了益	20,621	—
特別利益合計	21,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	129
投資有価証券評価損	5,852	—
関係会社出資金評価損	—	46,875
減損損失	—	3,361
役員退職慰労金	260	—
特別損失合計	6,112	50,367
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,466	141,974
法人税、住民税及び事業税	42,023	46,333
法人税等調整額	1,519	136
法人税等合計	43,543	46,470
当期純利益又は当期純損失(△)	32,923	95,503

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	976,192	976,192
資本剰余金合計		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,851,000	2,501,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△350,000	—
当期変動額合計	△350,000	—
当期末残高	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△55,668	△126,894
当期変動額		
剰余金の配当	△103,151	△102,848
当期純利益又は当期純損失(△)	32,923	95,503
別途積立金の取崩	350,000	—
会社分割による減少	△350,997	—
当期変動額合計	△71,225	△7,345
当期末残高	△126,894	△134,239
利益剰余金合計		
前期末残高	2,870,331	2,449,105
当期変動額		
剰余金の配当	△103,151	△102,848
当期純利益又は当期純損失(△)	32,923	95,503
別途積立金の取崩	—	—
会社分割による減少	△350,997	—
当期変動額合計	△421,225	△7,345
当期末残高	2,449,105	2,441,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△177,704	△177,757
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△66,630
当期変動額合計	△52	△66,630
当期末残高	△177,757	△244,388
株主資本合計		
前期末残高	4,467,292	4,046,013
当期変動額		
剰余金の配当	△103,151	△102,848
当期純利益又は当期純損失(△)	32,923	95,503
自己株式の取得	△52	△66,630
会社分割による減少	△350,997	—
当期変動額合計	△421,278	△73,976
当期末残高	4,046,013	3,972,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,803	△41,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,240	17,813
当期変動額合計	△30,240	17,813
当期末残高	△41,043	△23,229
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,557,814	△1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,557,814	△1,557,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,568,617	△1,598,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,240	17,813
当期変動額合計	△30,240	17,813
当期末残高	△1,598,858	△1,581,044
純資産合計		
前期末残高	2,898,674	2,447,154
当期変動額		
剰余金の配当	△103,151	△102,848
当期純利益又は当期純損失(△)	32,923	95,503
自己株式の取得	△52	△66,630
会社分割による減少	△350,997	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,240	17,813
当期変動額合計	△451,519	△56,162
当期末残高	2,447,154	2,390,992

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	飲料製造事業			
炭酸飲料		1,308,991		1,817,774
非炭酸飲料		1,051,574		1,828,366
酒類		1,033,124		2,697,341
その他		24,762		39,879
合 計		3,418,452		6,383,361

- (注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高
飲料製造事業				
炭酸飲料	1,342,981	239,369	1,838,439	260,034
非炭酸飲料	1,156,338	171,707	1,865,887	209,228
酒類	1,276,225	312,387	2,512,012	195,075
その他	24,522	0	43,988	4,827
合 計	3,800,067	724,183	6,260,327	669,166

- (注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

③販売実績
品目別売上高明細表

(単位：千円)

品目別		期別	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
			金額	構成比	金額	構成比
オ ペ レ ー ト 売 上	カップ飲料		3,132,327	11.9	2,921,237	10.1
	缶・ボトル飲料		15,282,129	57.8	15,356,738	52.9
	紙パック飲料		799,454	3.0	739,414	2.6
	スナック・その他		203,012	0.8	198,622	0.7
	小計		19,416,924	73.5	19,216,012	66.3
食品・機器売上			3,205,061	12.1	3,085,753	10.6
自販機運営リテイル事業			22,621,985	85.6	22,301,765	76.9
飲料製造事業			3,429,624	13.0	6,401,215	22.1
飲料カードシステム事業			246,963	0.9	184,704	0.6
不動産運用事業			124,916	0.5	117,681	0.4
合計			26,423,489	100.0	29,005,366	100.0